

出張報告書

平成30年 2月19日

職氏名 市議会議員 恵良 健一郎	用 務 地方議員研究会研修に参加
期 間 平成30年 2月15日から 平成30年 2月16日まで	出張先 TKP東京駅八重洲 カンファレンスセンター 東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング

意見・調査事項

2月15日(木)

大人のひきこもり問題を考える

10:00~12:30

1. ひこもりの現状と課題
2. 合理的な社会投資としての若者支援
3. 行政支援の現状と課題
4. これからを見据えた行政支援のポイント

不登校支援における行政支援と民間支援の相違点 14:00~16:30

1. 不登校支援における民間支援と行政支援の相違点
2. 積極的に関わる支援とは
3. 家庭ノートチェック法で親を支える
4. 現場の支援者が議員に伝えたい不登校の真実

2月16日(金)

家庭教育支援から取り組む合理的な社会投資とは 10:00~12:30

1. 予防的な家庭教育支援の現状
2. 文科省の家庭教育支援に関する検討委員会の要点と解説
3. 家庭教育支援の先進事例の紹介と解説
4. 合理的な社会投資のために議員としてできること

福祉と教育の縦割りを乗り越える

14:00~16:30

1. これからの時代に求められる「切れ目のない子育て支援」とは
2. 切れ目のない子育て支援を目指すネウボラとは何か
3. 日本版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)の課題と展望
4. 福祉と教育の縦割りの現状と真の「切れ目のない子育て支援」とは

【所見】

大人のひきこもり問題では、ひきこもりも高齢化してきており、現在国の調査では39歳までが対象だが、来年度は40歳以上の調査も実施される。国も平成30年度予算において生活困窮者自立支援事業において、「就労準備支援・ひきこもり支援の充実」費として13億円を新たに計上し、本格的に対策に乗り出している。支援のポイントとしては、早期発見や予防的な対応が重要、支援による結果は社会的収益を含めた総合的なリターンで判断すること、本人の支援だけでなく家族を含めた支援が必要といった内容であった。

ひきこもりの支援については予防対策が有効であり、そのポイントは学齢期の不登校対策にある。不登校経験者はそうでない人に比べてひきこもりになる割合が6.7倍にのぼり、不登校がひきこもりの直接の原因になるケースがある。最近の不登校は以前に比べ反社会的ではなく非社会的な子供たちが増えており、このような非社会的な不登校の特徴は、ひきこもりの特徴と類似する部分も多い。このような若者の変化は社会に出てから不適應を起し早期の離職からひきこもりになるケースも見られる。これからの行政による支援のポイントとして、包括的な支援体制を整える、就学期も含めた若者への早期支援、未然予防を意識して家庭教育の充実をさせるとのことであった。

不登校原因については、一人ひとり理由は様々であり類型化は難しく、解決方法もそれぞれであるが、支援の方法については、積極的に関わる支援とリスクを重視し見守る支援とに分かれるのが現状であり、その対応については見極めと早期の支援が重要とのことであった。

不登校を予防する上で重要なのが家庭教育支援であるが、現実はなかなか予防対策ができてない状況である。核家族化が進み、家庭、学校、地域の孤立化が進み、セミナー等の参加型の支援では保護者の参加率が低いため、これからはアウトリーチが必要となってくる。そのためには地域資源を活用し、家庭教育支援チームを中心とした新しい支援モデルが必要である。大東市では大東モデルによる家庭教育支援を行い、成果を上げている。

最後に、切れ目のない子育て支援をめざすネウボラについて、フィンランドのネウボラと日本版ネウボラの違いや、日本版ネウボラの課題と展望についてのお話があり、フィンランドのネウボラはワンストップ型の子育て支援拠点で、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するものであるのに対し、日本では妊娠出産期、子育て期、就学期においてそれぞれ支援の切れ目がある。これを克服するため日本において、子育て世代包括支援センターの設置が平成29年4月に法定化された。今後は子育て世代包括支援センターが機能していくことや、福祉と教育の縦割り行政を打破し、真に切れ目のない子育て支援に向けた取り組みについて、事例を交えての話であった。

下関市においても、小中学校の不登校児童生徒が約300名程度いる中、家庭教育支援、不登校児童生徒への支援においてはまだまだ課題もあり、取り組めるものがあるので、今後とも今回の研修内容も踏まえ、議論、提言を行っていききたい。